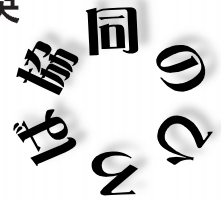


# 郵政民営化：竹中平蔵大臣らと意見交換

山梨の地元有識者全員が郵政民営化に批判的  
民営化の真のネライを大臣・同補佐鮮明に



堀越芳昭（山梨学院大学）



竹中平蔵郵政民営化担当大臣が全国各地の有識者と討論する「郵政民営化TVキャラバン」の番組（アナウンサー：吉岡俊昭）において、竹中平蔵大臣とその補佐者 慶応義塾大学経済学部 吉野直行教授、山梨の地元有識者として私、山梨学院大学の堀越芳昭と、NPO法人子育て支援センター「ちびっこはうす」の宮沢由佳代表、身延便局の片田駿三局長が出演した。同番組は、山梨放送YBSテレビ、2005年1月10日に

放映されたものである。ここではその番組における主要論点を紹介し、あわせて郵政民営化に関する筆者の論評を行う。（写真はテレビ映像から）

## 1. 堀越芳昭の発言：郵政民営化の諸問題

（以下は事前に準備していた私（堀越芳昭）の原稿によるものであり、実際は時間の関係上半分くらいしか発言できなかったことを承知いただきたい。）

### 1（はじめの一言）

県民一般の方々のご意見にありましたように、多くの方が郵政民営化について疑問や懸念を示しています。それはとくに郵政諸事業が地域に密着してそれなりに人びとの生活上の利便性を確保してきたからであり、一定の効果があったからです。それなりに役割を果たしてきた郵政事業、しかも公社になってまだ何年もたっていないわけで、明治以来の大改革というのであれば、単なる思い付きで



はなく、もっと慎重に、もっと丁寧かつ緻密に、拙速にならないように進めるべきではないのか。そしてもっと利用者の意見を聞いていくことが重要であると思います。

### 2（国民生活の影響・デメリット）

郵政民営化、とくに郵便貯金と簡易保険について、優遇措置を失くし、対等な競争、

資産運用の拡大・自由、経済活性化といったメリットが上げられていますが、郵政事業の利用者の立場から言えば、郵便貯金の特質はその大半が一人当たり百数十万円の、法人ではない一般国民の小口貯金・小口保険であり、その安全性と利便性の確保こそが重要だと思えます。

また経営の自由度を高めて資金運用を自由にし、経済を活性化させるということは、小額資金を吸収しそれを中央経済・株式市場において運用するという点で効果を発揮するかもしれませんが、地域経済ではそれらの資金が還流するのでない限り効果を発揮するとは思われません。こうした資金運用に期待するのは、財テクなど悪しきバブル経済の再来であって堅実な経済運営とはいえないのではないかと。2～3年前の経済財政諮問会議でも個人の金融資産1200兆円をいかに株式市場に振り向けるようにするかが経済構造改革であるといった議論がなされていますが、今回の郵政民営化は、こうした零細貯金を自由に株式市場へ動員するためのものといっても間違いのないところでしょう。

### 3.(民営化の前に他にすべき改革はないのか)

多くの国民が切実な問題であると感じているのは、郵政改革というよりも、年金問題であり、雇用問題です。郵便貯金等は安全確実に守られているということで、これ自



体におおきな不満を抱いているわけではありません。年金改革、雇用改革が切に望まれているのですが、

その改革も民営化で解決できるというものではないでしょう。年金の場合、年金拠出金を事業費・運営費にあてるという制度に最大の問題があるのであり、郵政の場合、民営か公営かに問題があるのではなく、利用者の利用サービスが有効に機能しているのかどうか、資金問題であればそれが地域に還元する仕組みがあるのかどうかであると思われる。まず民営化ではなく、何が問題で何が解決されなければならないことなのかを明らかにすることではないでしょうか。

### 4.(過疎地域の問題・地域金融の役割)

過疎地域は民営化により切り捨てられる惧れがあります。民営化により郵便局の店舗数が減少するのは必至でしょう。過密都市の郵便局も合理化合併が進行するでしょうし、過疎地域では1市町村1郵便局が進められますが、大型化した市町村では郵便局の減少につながります。ドイツでは郵政民営化により3万の郵便局が1万2千にまで減少し大問題になっているとのこと。

郵便事業に関してはユニバーサルサービスということで全国一律のサービスを実施するとのことですが、貯金と保険はユニバーサルサービスをとらないということになっています。すなわち、貯金・保険事業は一般の銀行と同じ原理が働くものと思います。この数年、銀行の店舗は地方から撤退しています。都市銀行ではこの数年間で30%（約1000店）もの店舗を減らしています。そして各種手数料を値上げしています。振り込み手数料は他行振り込みで3万円以下で400（600）円です。郵便局は70円です。

このような銀行の動きをみていきますと、郵政民営化による経営の自由度の拡大やいわゆる民間との対等の競争も結局は、郵便局が現在の銀行と同じ経営行動をとり、地方からの店舗の撤退、各種手数料の高騰などサービスの悪化が進行するというのは、単なる思い過ごしでしょうか。

##### 5.（山梨県早川町 辻一幸町長〔ビデオ出演〕に関連して補足説明・意見）

過疎地域の金融は、農協、信組、信金、郵便局などの地域密着型金融機関の役割が極めて大きなものになっています。これらの



機関は、経済合理性だけではなく、地域性や人間関係などの重要性を追求しています。こうした、多様な金融機関の存在を認めることが重要ではないでしょうか。なんでも民営化、なんでも株式会社化というのではないのでしょうか。

郵政にしても、公社、公団、特殊法人、公益法人、さらにはその他の法人制度（協同組合、NPO）も考えられるのであり、何でも「株式会社」というものでもないでしょう。

##### 6.（市町村合併、郵政民営化の影響）

市町村合併もすすみ、とくに山梨は広域合併が進展しています。なぜ合併するのかといえば、行政の効率的運営のためであって、行政サービスの充実のためではなく市町村の存続が優先されているからです。合併による住民サービスの低下は先刻承知のことです。そうせざるを得ないところに市町村合併の問題を複雑にしております。同様に、郵便局の統合再編がすすめば、これまでのような郵政事業のサービスも低下せざるをえなくなるでしょう。

住民サービスにせよ郵政事業サービスにせよサービスという分野では、コストを低





下するための効率性が第一義的な課題とはいえ、むしろどのように役に立つのかという有効性の観点が優先される必要があると思います。有効性の観点を優先し、そのための効率的運営をどのように行うのかという、こうした発想の優先度をどちらに求めるのか、なにもかも効率性で判断してはならないと思います。

#### 7.(資金・地方経済への影響)

先にも触れたように、郵政民営化によって地方経済の活性化にはつながらないのでは。中央経済・株式市場の活性化に役立つように民営化がはかられており、地域への資金還元や地域振興ということは考えられていないと思います。

#### 8.(最後に一言)

現郵政公社総裁の生田正治氏の郵政民営化に関する批判的見解(平成16年8月2日の経済財政諮問会議)は、傾聴に値するのではないのでしょうか。同総裁は、民営化の意義として、全国の利用者の立場でよりよいサービスが提供できること、構造改革により3事業とも黒字化し健全な財政基盤がで

きること、働く職員にとって将来展望があり、働き甲斐のあるものになる、の3つが達成されなければならないとし、郵政民営化の基本的観点を明確にしています。とりわけ、利用者本位という観点は重要であります。経済政策・金融政策として、大衆の小口資金をどのように動員・利用するかということではなく、利用者の小口資金の安全性を優先しているのであります。そしてまた、生田総裁は、郵貯・簡保・郵便の3事業のユニバーサルサービス機能を義務付けることを提起しています。この生田総裁の見解は尊重されなければならないのではないのでしょうか。

#### II. 郵政民営化、真のねらいはなにか

郵政民営化の真のねらいがどこにあるか、必ずしもあきらかになっていない。「小さな政府」のために必要である、経営の自由度拡大による利便性の向上、見えない国民負担の最小化などが強調されていた。今回の意見交換会において明らかにされたことは、郵貯・簡保の350兆円の資金をどのように使うのか、それを自由に行えるようにすることであるという。竹中大臣はもちろんそのように言明していたが、竹中大臣の補佐者として同席した慶応義塾大学経済学部教授の吉野直行氏ははっきりと次のように発言した。「郵政民営化を通じ、物流・金融面でアジアに進出していくことができる。」350兆円をハイリスク・ハイリターンに振り向けようというのである。そこでは安全性よりも収益性が優先されるのである。

### Ⅲ. 野口悠紀雄氏もいう、“郵政民営化はアナクロニズム”

郵政民営化は、規制緩和や「小さな政府」にとって不可欠であろうか。野口悠紀雄氏は、それに異を唱え、郵貯民営化はアナクロニズムであり、国債引き受けこそ郵貯の役割であり、民営化は経済環境変化に逆行していると断じる（『週刊東洋経済』2005年2月26日）。

その根拠として、いま金融に求められるのは政府へのファイナンスである、企業部門のファイナンスから政府部門のファイナンスが重要となり、郵貯はその役割を發揮しなければならないとする。なぜなら氏によれば、現在日本の国債発行残高は550兆円以上にのぼり、今後ますます増大するのは必至であり、政府部門の資金不足は恒常的な問題となっているからである。

郵政民営化の奥底にある、根本的な問題点を明らかにすることがいま求められる。その真のねらい、野口氏のいうその時代錯誤性を闡明にしなければならない。

